



## 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東  
 コード番号 6800 URL https://www.yokowo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI本部長 (氏名) 多賀谷 敏久 (TEL) 03-3916-3111  
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	42,675	4.6	1,507	△28.4	1,301	22.3	1,332	131.7
2025年3月期中間期	40,809	10.9	2,105	—	1,064	△37.5	575	△40.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,037百万円(—%) 2025年3月期中間期 △156百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.18	—
2025年3月期中間期	24.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	80,153	53,509	66.6
2025年3月期	76,278	52,030	68.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 53,410百万円 2025年3月期 51,938百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	5.6	4,000	△5.4	3,650	△7.0	3,000	34.7	128.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) Yokowo Philippines Inc.、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	23,849,878株	2025年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	539,273株	2025年3月期	539,193株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	23,310,673株	2025年3月期中間期	23,310,828株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における売上高は、CTC、FC・MD及びインキュベーションセンターセグメントが前年同期比で増収となったことなどにより、42,675百万円(前年同期比+4.6%)となりました。営業損益につきましては、CTCセグメントが増益となったものの、VCCS及びFC・MDセグメントが減益となったことなどにより、1,507百万円の利益(前年同期比△28.4%)となりました。経常損益につきましては、円高による為替差損258百万円を計上したものの前年同期比では大幅に縮小したことなどにより、1,301百万円の利益(前年同期比+22.3%)となりました。親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、株式会社光波(以下、「光波」といいます)のネットワークソリューション事業の承継に伴う負のれん発生益など特別利益532百万円を計上したことなどにより、1,332百万円の利益(前年同期比+131.7%)となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均為替レートは1米ドル=146.01円(前年同期は152.74円)、期末為替レートは1米ドル=148.88円(2025年3月期末は149.52円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国における関税政策の影響により販売環境に急激な変化がみられたものの、全体としては緩やかな回復傾向にあります。地域別の販売台数は、米国及び中国市場では増加したものの、日本市場では横ばいとなりました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、円高進行による海外売上高の減少などにより、前年同期比で減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は27,238百万円(前年同期比△1.7%)と、前年同期比で若干の減収となりました。セグメント損益につきましては、安定受注による生産効率向上や円高に伴う中国/ベトナム/フィリピン生産拠点における費用低減がみられたものの、生産拠点における労務費単価上昇や米国関税の影響による費用負担増などにより、895百万円の利益(前年同期比△35.5%)となりました。

## ② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連需要の拡大をはじめ、PC市場の更新需要増加やスマートフォン市場の堅調な推移を背景に、全体として力強い成長を示しております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、PC向けロジック半導体検査用ソケットの受注は依然として低水準で推移したものの、生成AI関連の検査需要の拡大による受注増などにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが増加し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も伸長したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は8,952百万円(前年同期比+19.9%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や労務費増によるコストアップ要因があったものの、増収に伴う増益に加え、第2四半期における製品ミックスの改善などにより、804百万円の利益(前年同期比+1.9%)となりました。

## ③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品/ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待されるとともに、スマートフォンの出荷台数は若干の増加傾向にあります。POS端末市場については、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれ、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、米国の関税政策の影響による顧客在庫調整を受けてPOS端末向けの受注が減少したものの、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売は堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準となりました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩みましたが、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,525百万円(前年同期比+1.2%)と、前年同期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇及び事業ミックスが悪化したことなどにより、239百万円の利益(前年同期比△31.1%)となりました。

## ④ インキュベーションセンター(主要製品:MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。また、2025年6月1日付で承継した光波のネットワークソリューション事業につきましては、当セグメントに区分しております。

この結果、当セグメントの売上高は956百万円(前年同期比+485.4%)と、前年同期比で増加しました。セグメント損益につきましては、投資が先行している段階にあることから、453百万円の損失(前年同期は430百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位:百万円、%)

	前年度上期 自 2024年4月 至 2024年9月	前年度下期 自 2024年10月 至 2025年3月	当年度上期 自 2025年4月 至 2025年9月	前年同期比	前半期比
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
VCCS	27,714	28,246	27,238	△1.7	△3.6
CTC	7,467	8,147	8,952	+19.9	+9.9
FC・MD	5,461	5,571	5,525	+1.2	△0.8
インキュベーション センター	163	107	956	+485.4	+788.9
その他	2	2	2	+14.5	+5.2
合計	40,809	42,075	42,675	+4.6	+1.4

## (2) 当中間期の財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金増加1,092百万円、売上債権増加1,297百万円、棚卸資産増加636百万円などにより、80,153百万円(前連結会計年度末比3,874百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、光波の事業承継に伴う電子記録債権の増加に加え、受注増に伴う売上増加によるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、仕入債務増加1,096百万円、短期借入金増加696百万円、その他流動負債に含まれる未払費用増加615百万円などにより、26,643百万円(前連結会計年度末比2,395百万円の増加)となりました。未払費用の増加は、光波の事業承継の対価395百万円などによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加392百万円、親会社株主に帰属する中間純利益1,332百万円の計上、配当金支払559百万円などにより、53,509百万円(前連結会計年度末比1,479百万円の増加)となりました。

## (自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は66.6%(前連結会計年度末比△1.5ポイント)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートを1米ドル=145円(前回予想時は1米ドル=140円)とし、この前提のもと、通期の売上高及び各利益は次のとおり見込んでおります。

売上高につきましては、当中間連結会計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、全社売上高及びセグメント別売上高を下表のとおり上方修正いたします。

営業利益につきましては、想定為替レートを円安方向に見直したことなどにより、VCCSセグメントにおいては若干の利益幅増加に留まると見込んでおります。一方、FC・MDセグメントにおいては安定受注が継続することが見込まれるとともに、CTCセグメントにおいては生成AI関連の検査需要拡大などに伴う受注増により、大幅な増益が見込まれることから、下表のとおり修正いたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=145円のもと、為替差損350百万円を見込み、下表のとおり修正いたします。

通期(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2025年8月6日公表)	修正予想	増減	増減率
売上高	84,000	87,500	+3,500	+4.2
VCCS	52,750	54,700	+1,950	+3.7
CTC	18,000	19,000	+1,000	+5.6
FC・MD	10,650	11,200	+550	+5.2
インキュベーション センター	2,600	2,600	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
営業利益	3,000	4,000	+1,000	+33.3
VCCS	2,050	2,100	+50	+2.4
CTC	1,400	2,150	+750	+53.6
FC・MD	350	550	+200	+57.1
インキュベーション センター	△800	△800	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
経常利益	2,150	3,650	+1,500	+69.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	3,000	+1,400	+87.5

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,122	18,215
受取手形及び売掛金	13,835	15,133
商品及び製品	7,794	8,539
仕掛品	483	485
原材料及び貯蔵品	6,089	5,978
その他	2,236	2,792
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	47,556	51,140
固定資産		
有形固定資産	18,908	18,875
無形固定資産	2,650	2,498
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,041	1,950
その他	5,121	5,688
投資その他の資産合計	7,163	7,638
固定資産合計	28,722	29,012
資産合計	76,278	80,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	7,235
短期借入金	3,447	4,143
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,500
未払法人税等	852	617
賞与引当金	1,274	1,457
その他	4,387	4,905
流動負債合計	19,100	22,859
固定負債		
長期借入金	3,100	1,600
退職給付に係る負債	641	708
その他	1,406	1,476
固定負債合計	5,148	3,784
負債合計	24,248	26,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	7,804
利益剰余金	29,573	30,348
自己株式	△635	△635
株主資本合計	44,562	45,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,495
為替換算調整勘定	5,428	5,820
退職給付に係る調整累計額	810	757
その他の包括利益累計額合計	7,376	8,073
非支配株主持分	91	99
純資産合計	52,030	53,509
負債純資産合計	76,278	80,153

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,809	42,675
売上原価	33,017	35,001
売上総利益	7,791	7,674
販売費及び一般管理費	5,686	6,167
営業利益	2,105	1,507
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	40	49
その他	56	89
営業外収益合計	146	178
営業外費用		
支払利息	96	98
持分法による投資損失	30	4
為替差損	1,034	258
その他	26	22
営業外費用合計	1,187	383
経常利益	1,064	1,301
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	309
補助金収入	—	222
特別利益合計	2	532
特別損失		
固定資産除却損	13	9
固定資産売却損	4	0
事業構造改善費用	224	—
減損損失	—	14
特別損失合計	241	24
税金等調整前中間純利益	825	1,809
法人税、住民税及び事業税	514	545
法人税等調整額	△270	△76
法人税等合計	243	468
中間純利益	581	1,340
非支配株主に帰属する中間純利益	6	7
親会社株主に帰属する中間純利益	575	1,332



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	581	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	357
為替換算調整勘定	△544	391
退職給付に係る調整額	△21	△53
その他の包括利益合計	△737	696
中間包括利益	△156	2,037
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△156	2,030
非支配株主に係る中間包括利益	0	7

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	825	1,809
減価償却費	1,974	1,989
のれん償却額	8	16
負ののれん発生益	—	△309
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	364	152
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△30	△68
受取利息及び受取配当金	△90	△88
支払利息	96	98
為替差損益(△は益)	433	94
持分法による投資損益(△は益)	30	4
固定資産除却損	13	9
固定資産売却損益(△は益)	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
補助金収入	—	△222
売上債権の増減額(△は増加)	△893	139
棚卸資産の増減額(△は増加)	490	△535
仕入債務の増減額(△は減少)	588	801
その他	56	△285
小計	3,869	3,619
利息及び配当金の受取額	90	88
利息の支払額	△85	△84
補助金の受取額	—	222
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	57	△651
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,933</b>	<b>3,195</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,253	△1,905
有形固定資産の売却による収入	48	13
投資有価証券の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△734	△153
投資有価証券の取得による支出	△47	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
事業譲受による支出	—	△100
その他	47	△36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,921</b>	<b>△2,177</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	700
長期借入金の返済による支出	△14	—
リース債務の返済による支出	△239	△202
配当金の支払額	△511	△558
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△765</b>	<b>△60</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△733	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	18,702	17,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,214	18,185

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	9,210	593	2,094	163	12,061	2	—	12,063
欧米	13,482	1,910	641	0	16,034	—	—	16,034
アジア	5,022	4,963	2,725	—	12,711	—	—	12,711
顧客との契約から 生じる収益	27,714	7,467	5,461	163	40,806	2	—	40,809
外部顧客への売上高	27,714	7,467	5,461	163	40,806	2	—	40,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	264	△264	—
計	27,714	7,467	5,461	163	40,806	266	△264	40,809
セグメント利益又は 損失(△)	1,389	789	347	△430	2,096	0	8	2,105

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	9,613	704	2,306	955	13,579	2	—	13,581
欧米	13,377	3,227	659	1	17,266	—	—	17,266
アジア	4,246	5,021	2,559	—	11,827	—	—	11,827
顧客との契約から 生じる収益	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	—	42,675
外部顧客への売上高	27,238	8,952	5,525	956	42,673	2	—	42,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	309	△309	—
計	27,238	8,952	5,525	956	42,673	312	△309	42,675
セグメント利益又は 損失(△)	895	804	239	△453	1,485	0	21	1,507

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、2025年6月1日を効力発生日として、株式会社タムラ製作所の連結子会社である株式会社光波(以下、「光波」という)のネットワークソリューション事業(以下、「ネットワークソリューション事業等」という)を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継すること(以下、「本吸収分割」という)を決議し、2025年6月1日付で事業承継を実施しております。

## 1 本吸収分割の目的

当社は創業以来、物づくりのスペシャリストとして、管(クダ)の技術を極めた微細精密加工技術、高周波技術、電子回路技術等、ハードウェアを中心とした製造販売業を営んでまいりました。当社グループを取り巻く経営環境は、AI活用の進展や自動車のEV化/SDV化による価値の変容などにより大きく速く変化しており、当社グループとして、「ハードからソフトへ」「物売りからコト売りへ」「売り切りビジネスからサブスクリプションビジネスへ」挑戦していくことが必要であると考えております。現在、MaaS市場に対して、当社グループとして初のサブスクリプションビジネスである車載向け鍵開閉管理システムの開発及び市場投入を推進しておりますが、さらなる取り組み加速のため、当社要素技術の進化や、通信モジュール技術など当社に不足している既存技術の開発に加えて、「コト売りビジネス」/「サブスクリプションビジネス」に欠かせないソフトウェア技術を取り込むことが、必要不可欠であると考えております。

本吸収分割により、当社の求めるソフトウェア技術を有し、かつ当該技術に関わる商権を得ている光波のネットワークソリューション事業等を承継することで、ソフトウェアエンジニアの相応数の確保、ソフトウェア搭載製品の拡充、現在進めているマーケティング活動におけるテーマへの参画、光電融合プロジェクトなど他事業への展開等を実現するとともに、当社グループの事業ドメインの拡張及びビジネスモデル革新を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

## 2 本吸収分割の要旨

## (1) 本吸収分割の日程

本吸収分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずに行いました。

吸収分割契約承認取締役会決議日	2025年3月28日
吸収分割契約締結日	2025年3月28日
吸収分割の効力発生日	2025年6月1日

## (2) 本吸収分割の方式

光波を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

## (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、当社は光波に対し基準譲渡価額250百万円に調整を行った金額である495百万円を交付する予定です。

## (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本吸収分割により、効力発生日において光波がネットワークソリューション事業等に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたしました。

## (7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

## 3 本件分割当事会社の概要

	分割会社 (2025年3月31日現在)	承継会社 (2025年3月31日現在)
名称	株式会社光波	株式会社ヨコオ(連結)
純資産(百万円)	2,524	52,030
総資産(百万円)	4,206	76,278
従業員数(名)	112	8,942

## 4 分割又は承継する事業部門の概要

## (1) 分割又は承継する部門の事業内容

光波が営むネットワークソリューション事業等

## (2) 分割又は承継する部門の経営成績(2025年3月期)

売上高 5,867百万円

なお、当該売上高は監査証明を受けておりません。

## 5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 50百万円

## 6 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

309百万円

## (2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

## 7 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準 及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)等に基づき、会計処理を実施しております。